

(仮訳)

2019年8月28日、第7回アフリカ開発会議期間中に開催された「日・アフリカ ICT  
ハイレベルラウンドテーブルに関する共同声明」

## 序文

1. 我々、日本国総務省、アフリカ諸国、開発パートナー及び民間企業・団体は、2019年8月28日、TICAD7に合わせて開催された「日・アフリカ ICT ハイレベルラウンドテーブル」の機会に横浜に集まった。
2. この共同声明は、総務省及びスマートアフリカとの共同主催の下、ラウンドテーブルに参加した人々の英知を集めて、取りまとめた声明である。
3. 日本は、デジタル化を通じて推進される人間中心の未来社会のビジョンであるソサエティ 5.0 の理念と、途上国・地域において、そのようなデジタル社会を達成するための議論と努力を含めて、2019年6月8～9日に日本国茨城県つくば市で開催された G20 貿易・デジタル経済大臣会合の結果を共有した。日本は G20 議長国として、途上国・地域において、特にアフリカに特別の焦点を当てて、SDGs に向けた進展を推進することを含めて、如何にグッドプラクティスと知識を活用し、デジタル化のために協働し、協力し、努力を支援するための行動を実行に移していくかについての議論を推進することを約束する。
4. 我々は、ICT が、アフリカ連合 Agenda2063 (Agenda2063)、開発のためのアジェンダ (SDGs) 及び Society 5.0 を推進するための重要な推進力であり、経済成長及び人類の繁栄の原動力であることを認識する。
5. 我々は、アフリカの将来の担い手を育てる基礎教育の充実の必要性について共有し、継続的に取り組む必要性を再認識する。
6. 我々は、デジタル化が、アフリカ中の全ての人々の生活の質の向上、イノベーションによる経済成長の創出、そして持続可能で包括的な発展の達成に貢献すると信じている。
7. 我々は、以下のために、マルチ・ステークホルダー・アプローチを活用し、共に取

り組むことを歓迎し、確認する。

- ブロードバンドネットワークへのアクセスの促進。
- 情報の自由な流れの促進。
- 効果的な ICT の活用による地球規模課題及び機会の取組み
- 投資及び競争を促進させるような公正で透明性のある政策及び法的枠組みを通じた、ICT インフラ、製品及びサービスの質、相互操作性並びに価格の改善。
- サイバーセキュリティの分野におけるベストプラクティスの共有。

## 行動方針

デジタルエコノミーの分野における日本及びスマートアフリカ加盟国間の関係の促進を含め、SDGs 及びアジェンダ 2063 双方の達成に貢献するために、我々は、以下の行動を奨励する。

8. 我々は、単一のアフリカデジタル市場を創設するためのスマートアフリカのビジョン及びスマートアフリカの優先プロジェクトを支援する。

- (i) アフリカ域内の国境を越えた接続性
- (ii) ワン・アフリカ・ネットワーク
- (iii) インターネットへのアクセスと手頃な価格
- (iv) 国境を越えた相互利用可能なモバイル金融サービス

9. 我々は、日本企業がアフリカへの投資及び参入を促進するため、ICT 分野における日本及びアフリカ間の協力においてスマートアフリカが中心的な役割を果たすことを確認する。

10. 我々は、アフリカのデジタル化に貢献する技術及びソリューションを開発するために、スマートアフリカ、スマートアフリカ加盟国及び日本の官民との間の協力を促進する重要性を認識する。

我々は、農業、金融、医療、スマートシティ及びサイバーセキュリティ、デジタル・ガバメント及び安心・安全などのサービスやソリューションを提供するために ICT を活用する日本の ICT 企業並びにアフリカの地元企業及びスタートアップとの関係の強化を促進する。

11. 我々は、アフリカにおける基礎的な教育をはじめ、教育の充実を図るために ICT の活用を促進するとともに、デジタルエコノミーを推進するためにデジタルスキルの構築を促進する。

12. 我々は、アフリカにおける地上波テレビ放送のデジタル化の重要性を認識し、地上波デジタルテレビシステムへの移行に関する取り組みを推進する。

13. 我々は、アフリカ諸国の開発ニーズに沿い、ライフサイクルコストから見た経済

性、信頼性のある運用、安全性、自然災害に対する強靱性及び持続可能性を確保する質の高い ICT インフラの重要性を共有する。

14. 我々は、アフリカと国際機関(アフリカ連合委員会、世界銀行グループ、国際電気通信連合、万国郵便連合など)の活動を通じ、災害に強い ICT インフラや環境に優しく強靱な郵便ネットワークを構築するイニシアティブを推進する。特に、日本は、世界の郵便ネットワークの役割を強化するため、日本の任意拠出金を用いた UPU の活動を通じ、ICT の効果的活用を図りつつ、様々な社会的・経済的活動の拠点となる郵便局の機能向上を図るためのイニシアティブを奨励する。
15. 我々は、今後 10 年間でアフリカにおけるデジタル経済の変革のために自らの資金で 250 億ドルの資金提供を約束した世界銀行グループの約束を称賛する。
16. 我々は、アフリカに共通的かつ調和のとれたデジタルの方向性を示し、相乗効果を促進かつ強化するよう、デジタルへの移行戦略を策定するアフリカ連合委員会の取組を支持する。

よって、我々は、スマートアフリカの優先的なプロジェクトを共同で実施することにより、アフリカの社会経済的変革を支援するために共に取り組むことに同意し、関心のあるパートナーをこの取組に参加させるよう要請する。

関係者は、アフリカの単一デジタル市場創設のビジョン達成のために実施すべき具体的プロジェクトを特定する目的で、2020 年 4 月 20 から 23 日までギニア共和国 コナクリ(Conakry)で開催予定のトランスフォームアフリカサミットの前に会合を行うことに合意した。

今後、総務省やスマートアフリカはもとより、アフリカ諸国、国際機関、自治体、民間企業・団体等は、この声明に盛り込まれた内容について、力強く推進することが望まれる。